

京都学の研究素材としての「戦後教育資料」

田 中 聡

はじめに

21世紀に入り、京都市周辺にキャンパスを置く大学に次々と「京都学」を学ぶ講座や学科が生まれた。立命館大学文学部はいち早く京都学プログラムを設置し、2012年度、これが母体となって地域研究学域の下に京都学専攻が立ち上げられるに至った。

さて、「京都学」とはどのような方法を持ち、何を考える学問なのだろうか。多くの場合、イメージされるのは京都の伝統芸能・伝統工芸や衣食文化の成り立ち、古刹や町家をはじめとした古都の町並み、あるいは祇園祭や葵祭など古い歴史をもつ祭礼など、独特な地域文化の文化史的研究であり、これらを総体として指しているように思われる。また、現在の京都府域におけるさまざまな社会問題（経済格差や景観問題等）の実態を調べ、将来を展望する研究も多い。ただ、そこで取られる研究方法は、歴史学・地理学・文学・社会学・建築学・人類学といった、基本的なディシプリンが確立している分野の手法に従い、研究者がそれぞれの問題意識から資料を収集して具体的対象に迫るものであり、「京都学」的研究という単一的な呼び方は困難である。近年は都市空間としての京都地域について長期的に共同研究を重ね、多様な成果を挙げている例もみられるが¹⁾、そこでの方法論は考古学・文献史学・地理学・建築学等の専門家がそれぞれの立場で復元した地域景観や歴史像をつきあわせて論じるもので、「京都学」の方法論が意識的に追究されているわけではない。また、他の地域では「江戸学」「大阪学」「近江学」といった地域学が標榜されているが、やはり多様な方法論によるエリアスタディが展開されており、新たな方法論を構築することへの意志が明瞭なものは多くない。

そうした状況において、「京都学」という視座をとることは、従来の地域研究に対してどんな可能性を加えうるのだろうか。簡単に答えが出ない難問であるが、関心を共有する研究者とともに近年筆者が進めつつある地域資料調査・研究での成果をいくつか紹介し、「京都学」がはらむ課題について、一端を示したい。

1 京都の戦後教育資料研究の前提

かつて1950年代を中心に全国各地で「国民的歴史学運動」と呼ばれる文化運動が広範に展開された。この運動は、マルクス主義を理論的基盤とする歴史研究者・学校教師・学生らが、研究成果の一般国民への普及を目的として展開したものであり、日常生活の場の歴史を地域住民と共に調べて教材化するなどの活動が行われた。民衆が自分自身の歴史を書くことで自らの置かれている現状を明確に認識し、また知識人はそれを補助することで自ら拠って立つ既存の学問を改革することを目的とするものだった²⁾。その結果、東京都立大学生による秩父の山村のフィールドワーク記録「石

間をわるしぶき」(1952年)や、岡山県の月の輪古墳発掘調査(1953年)など、住民の地域史に対する意識を高め、歴史学の方法論を深化する成果が生まれ、これ以降のアカデミズム内部にとどまらない地域史研究の広がりへと繋がってゆく。だが、他方ではこうした研究の中に、戦前以来の実証的研究を軽視し、階級闘争論の図式的理解を現実にあてはめて地域の実態から遊離した歴史像を住民に対して一方的に示すなどの問題状況が表面化し、政治的实用主義への批判が高まった結果、1953年頃から急速に終息に向かい、以後忘れられていったとの評価が一般的である³⁾。

しかし、以上のような総括は、ほとんどがこの文化運動を主導した研究者・学生の著作や回顧談に基づくものであり、参加した一般の人々にとってそれがどういう意味をもっていたのかについては、未だ十分な検討が行われてはいない。研究者や学生等が運動を離れた後も、研究・歴史叙述の場としての地域社会の歴史意識への影響は多様な形で長く残った。1950年代以降、歴史を自主的に学ぶサークルが各地に作られ、自分史を書く動きが広まり⁴⁾、学校教育の場においても地域の民衆の歴史が教材として取り上げられるようになり、教育行政への参画や文化財保護運動への取り組みが進むなど、戦後の一般国民の歴史意識をより身近な地域に根ざしたものとする上で、この文化運動が果たした一定の役割は軽視すべきではないだろう。「国民的歴史学運動」そのものは数年で解体されていくが、その過程にさまざまな形で関わった地域住民の記憶がどのようにして掘り起こされ、記録されて、人びとが自ら地域社会の履歴を語る際にその基盤となっていたのかを問う視点が重要なのではないか。

こうした問題について考える際、近年、主に教育史・戦後文化史の分野で、身近な社会問題や体験を作文する生活綴方の実践から生まれた生活記録や、地域の歴史や文化を学ぶサークル活動の再検討が関東地方を中心に進みつつあることは興味深い⁵⁾。ところが関西、とくに京都においてはこれまで基礎的な研究がほとんど行われてこなかった。その原因の一つは、関西における国民的歴史学運動を担うなかで、そこに見られた性急で未熟な政治主義への批判をいち早く行った歴史学の研究者が、運動衰退以後に京都を活動拠点とする学会(日本史研究会・京都民科歴史部会など)を主導したことにあると思われる。もう一つは当時の活動内容を語る資料そのものが少なく、地域でこの運動に関わっていた人々について具体的な検討が難しかったことである。また、後述する奥丹後教育会館の所蔵資料など、教育学の研究者がその一部を利用した研究を行っている場合でも⁶⁾、当該資料を含む史料群の全体構成や史料性格の検討がほとんど行われていないため、これらを地域研究に充分生かせていない。地域に即してこの課題の検討を進めるには、戦後の京都における日本史研究がどのような問題意識に基づいて行われてきたか、その推移を史学史的見地から跡づけるとともに、地域住民が関与した多様な文化運動についての資料を精査し、さらに当事者の生の声を早急に記録・資料化する必要がある。

そこで私は、こうした目的意識を共有する京阪神の大学非常勤講師・院生など若手研究者とともに2005年に「戦後歴史学ワーキンググループ」(以下WGと略記)を結成し、基礎的な資料についての情報収集・調査を開始し、京都府下の二つの教職員組合、京都教職員組合(京教組)・奥丹後地方教職員組合(奥丹教組)所蔵の資料群に注目した。前者は京都市左京区の京都教育センター、後者は京丹後市峰山の奥丹後教育会館にあり、数度にわたる予備調査の結果、敗戦直後から現在に至る歴大な地域教育関係資料、たとえば組合の財政・活動記録等公文書、各種教育雑誌・パンフレット・ポスター類、議会・選挙運動・裁判記録、学級新聞や作文集・副読本、教育実践関係のメモ・書簡類などがほぼ手つかず、あるいは不十分な整理状態のまま蓄積されていること、そのなかに上記の

問題関心に関わる興味深い資料が多く含まれていることを確認した。従来、これらの存在は一部の研究者・教育関係者に知られており、『京教組四〇年史』（京都教職員組合、1990年）編纂時に部分的に用いられたが、目録も存在せず史料群としての全体像は未だ不明であった。また維持のための財源・人手が不足し、資料の保存状態も良好とは言えず、適切な資料保存体制の構築が急務となっていることも明らかとなった。

そこで、WGは二つの教職員組合の所蔵資料目録⁷⁾を作成するとともに、戦後の文化運動・教育運動に関わった研究者や元教員の聴き取り調査⁸⁾、関連文献の輪読・書評会等を行い、基礎的な情報の収集を進め、その成果を田中が研究代表を務める以下の2つの科研と1つの研究報告書にまとめて公表した。

- ① 2007～2010年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(c)『国民的歴史学運動の京都地域における展開過程に関する研究』（以下、「2007-10年度科研」と略記）
- ② 2011～2014年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(c)『国民的歴史学運動の京都地域における定着と社会的影響に関する研究』（以下、「2011-14年度科研」）
- ③立命館大学人文科学研究所助成プログラム『京都戦後史学史研究会 研究成果報告書』（2015年。以下、「史学史研」）

以下、これらの共同研究で解明されつつある成果の一端を紹介する。

2 教職員組合資料にみる地域社会の履歴と記憶

(1) 京都教職員組合所蔵資料

京都教育センター（京都市左京区聖護院川原町4、旧教育会館内）は1960年・68年の火災により、所蔵資料の大半を焼失した。その後京都教職員組合関係者が持っていた関連資料を寄贈し、これが現在の資料の基礎を構成している。資料数は膨大であり、2015年3月の時点で未だ段ボール箱11箱分、総数4611点までしか目録化出来ていない（2007-10年度科研）。さらに整理中の資料約3000点、未整理の資料約1万点が、同センターの資料庫に保管されている。多くは酸性紙で経年劣化がみられるが、屋内に置かれてきたため太陽光や外気にあまり触れておらず、現時点では通常の資料調査に耐える状況にある。同じ箱に特定時期・性格の資料が固まって入っているわけではなく、1950年代・70年代の資料が同じ箱に収められている例もあり、京教組資料の全体構成がどのようにして成立したかの本格的解明は系統的な整理を俟たねばならない⁹⁾。

既に目録化を終えている分はテーマによって、①教職員組合の内部資料、②「旭丘中学事件」¹⁰⁾に関する資料の2種類に大別出来る。いずれも敗戦直後から1960年代半ばまでに作成された資料で、前者には破防法反対運動・教育二法反対運動の闘争方針などに加えて、教員の生活の実態がわかる福利厚生関係の資料や、学級新聞・文集の類も数多く含まれている。たとえば①では、戦後の占領軍主導による強制的な新学制施行に対し、明治期以来の学区制を基盤とした地域構造を守りたい地域住民の反発や抵抗の動きを示す資料が含まれ、被差別部落を抱える地域で同和教育運動が変容していく過程を具体的に知ることが出来る¹¹⁾。また、日本教職員組合（日教組）が1947年から1950年代にかけて全国で展開した国民文化運動の一環として、京教組が映画『ひろしま』（広島で被爆した生徒たちの体験を通し、原爆の悲惨さを示す作品）や『武器なき斗い』（宇治出身の労農党代議士・山本宣治の

資料1 京都教職員資料目録（箱Bの一部）

B	191	(ピラ)要求書	1953年11月26日	京都市教職員組合協議会(京都市教職員組合・京都市中学校教職員組合・京都市立高等学校教職員組合・京都市管理助教組合)	京都市教育委員会	雇労費、校舎設備、学校経常費などの大幅増額を要求。	1	
B	192	(新聞)市教組ニュース	1953.11.17	市教委		「米軍基地取り払え! 府教委が全国初の声明」「ボスの暗躍つづく 君が代問題」「ピカドンのうた」を児童が作詞作曲。	1	「ピカドンのうた」歌詞「ひるはお日様よるはお月様／ピカドンおとした おまたちよ／世界の人がおまえをみてる／すこいすこい／かりの顔で／世界の夜明けくるまで」
B	193	(新聞)市教組ニュース号外 よい生活・民主主義・平和をめざす全世界の労働者の団結の大会万才!!	1953.10.8	市教組	未詳	第三回世界労組大会へ向けて上野委員長ら出発。	1	B181と同じ。
B	194	(ピラ)待鳳鳳徳紫竹嵐ヶ峰 区内の皆様へ	昭和28年11月7日	京都市旭丘中学校校舎建設対策委員会	未詳	鉄筋コンクリート校舎実現への声援を求める。	1	紙背に会議の記録あり(鉛筆書き)。
B	195	(ピラ)待鳳鳳徳紫竹嵐ヶ峰 区内の皆様へ	昭和28年11月7日	京都市旭丘中学校校舎建設対策委員会	未詳	鉄筋コンクリート校舎実現への声援を求める。	1	B194と同じ。文中の「委員会、区民大会」をペンで「職員会、対策委員会」に訂正。
B	196	(新聞)文化部ニュース 第1号	1953.11.16	旭中青少年文化部	未詳	映画「禁じられた遊び」「ひろしま」感想文。	1	
B	197	(ピラ)抗議文	1953.11.12	京都市中学校教職員組合教育研究大会参加者一同	高山市長・小川市警本部長	荒神橋・中立売署・市警本署前でされた警察官による学生弾圧への抗議、市長・本部長即時退任・罷免要求。	1	裏面に同一文面の京都市中学校教職員組合による抗議文あり。
B	198	(ピラ)抗議文	1953.11.12	京都市中学校教職員組合教育研究大会参加者一同	高山市長・小川市警本部長	荒神橋・中立売署・市警本署前でされた警察官による学生弾圧への抗議、市長・本部長即時退任・罷免要求。	1	B197と同じ。裏面に同一文面の京都市中学校教職員組合による抗議文あり。
B	199	(ピラ)越年闘争開始!	~1953.11	未詳	未詳	(風にやられ 水にやられ 物価は高くなった)越年資金2ヶ月、ベースアップなどを求めて斗争、内部告発。	1	
B	200	(新聞)市教組ニュース	1953.11.17	市教委		「米軍基地取り払え! 府教委が全国初の声明」「ボスの暗躍つづく 君が代問題」「ピカドンのうた」を児童が作詞作曲。	1	B192と同じ。
B	201	(パンフ)ひろしま(映画「ひろしま」をみて)	1953年11月1日	京都市教職員組合	未詳	「ひろしま」を観た小学生の感想文。	1	裏に鉛筆の会議メモあり。
B	202	(会議資料)(議事録)	未詳	未詳	未詳	京教組の内部の会議(PTAについて、施設課との折衝、「ひろしま」への文化庁の推薦等)。	1	
B	203	(ピラ)決議	1953年10月25日	全京都労働組合代表者会議	未詳	京都府下の労組代表250余名が決議。	1	裏に鉛筆の会議メモあり。
B	204	(ピラ)ひろしまの支持圧倒的/招請状2種	未詳	中教組	未詳	団体鑑賞申込送付に各館延期発行/学園復興会議HRの招請/国際青年デー準備会への招請状(末川博・勝川知事ら参加)。	3	内容の異なるガリ版刷り3種を一括。裏に中教組の会議録。
B	205	(会議資料)(議事録)	未詳	未詳	未詳	労農同盟関係。	6	大阪府立高等学校教職員組合原稿用紙に鉛筆書き。
B	206	(新聞)市教組ニュース	1953年10月28日	市教組	未詳	上野委員長のウィーンからの報告「ひろしま」への感想。	1	
B	207	(ピラ)青年婦人部合同 11月11日(日)ハイキング	未詳	中教組	未詳	カメフライク・合唱ハイク。	1	
B	208	(ピラ)文化部通信 これからも間に合います教員大会論文	未詳	市中教組文化部	未詳	論文公募。	3	
B	209	(会議資料)洛南中学不詳事件に関する資料	未詳	[中教組]	未詳	垣内教官と滋岡事務官の悪癖が公表された。	1	

生涯を描く作品)の上映活動を推進し、府下各地で多くの労働団体・市民団体が草の根レベルで反戦・平和を掲げる教育文化運動を展開し、映画を観ることで地域の民主化を求める意識が定着していく経緯が明らかにされている¹²⁾。

他方、後者②には、旭丘中学校の学級新聞や授業で使用されていた副読本の他、罷免された教諭の上告時の裁判資料、教員側を支持する父兄・生徒グループと、「教育の正常化」を訴えた一部住民側それぞれの作成したピラや会議資料等、他所にはない資料がみられる。「旭丘中学校事件」については従来、「保守的教育政策」対「革新的教育運動」という図式に単純化された理解が一般的である¹³⁾。政府・文部省や京都市当局のバックアップを受けた保守勢力が旭丘中学校の教育に「偏向教育」というレッテルを貼って介入し、それに対して教職員組合や革新勢力側が実力行使をしたという図式は、ここでの教育実践を先進的・民主的と評価する論者も、実際は強圧的で生徒の支持を失っていたと否定的に見る¹⁴⁾論者も共有している。しかしこうした見解は当時の保革対立の政治状況のみから事件の意味を説明してしまい、なぜこうした形で問題が顕在化したのかを充分問うことが出来ていなかった。これに対し、WGの調査によって新たに発見された関連資料を用い、事件の舞台となった旧鷹峯学区・旧待鳳学区(現待鳳・鳳徳・紫竹学区)の成り立ちの違いによる住民構成の差違、学校運営に影響力を持つ守旧的な育英会リーダー層と「進歩的父兄」(教員の支持者)の対立など、戦後の京都市内における教育風土を考える上で重大な観点が提示されている¹⁵⁾。

また②には、旭丘中学校で生徒会が発行していた『入道雲』という会報が含まれている。その内容は非常に多彩であり、たとえば若手教員と西陣織工場で働く労働者との座談会¹⁶⁾や、1945年8月15日に何をしてきたかに関する生徒・教員のアンケート¹⁷⁾等、1950年代の住民の地域社会への視線や歴史意識などを読み取りうる記事が数多くみられ、それ自体も一種の地誌として評価できる。興

味深い資料といえる。

(2) 奥丹後地方教職員組合資料

1959年2月に熊野郡・竹野郡・中郡の教職員組合が統一して結成された奥丹後地方教職員組合において、専従の書記が収集・整理してきた文書群である。資料の来歴や収集の経緯などに詳しく管理担当者の死去（2005年）により、詳細がわからない状態となった。そこでWGが奥丹後教育会館（京丹後市峰山町）を調査して資料の状態を把握するとともに、目録化を行い、また現地の元学

資料2 奥丹後方職員組合資料 箱E2（一部分）

箱番号	資料番号	資料名	年代	作成者	宛先	内容	点数	備考
E2-1	1	日本歴史のための峰山の歴史資料	1959.05.00	京都府中郡峰山小学校		峰山小学校社会科研究部による副読本。	1	
E2-1	2	調査時報 No.80	1965.05.01	日本教職員組合		40年度教育予算の分析	1	
E2-1	3	調査時報 No.69	1962.07.20	日本教職員組合		37年度教育予算の分析	1	
E2-1	4	総評京都地評運動史	1970.02.10	総評京都地方評議会			1	
E2-1	5	調査時報 No.59	1960.05.20	日本教職員組合		昭和35年度、国の予算の分析、文教予算の分析、地方財政計画の分析。	1	
E2-1	6	調査時報 No.77	1964.05.01	日本教職員組合		39年度教育予算の分析	1	
E2-1	7	調査時報 No.74	1963.07.30	日本教職員組合		38年度教育予算の分析	1	
E2-1	8	第10回世界大会討議資料	1964.05.30	原水爆禁止日本協議会		原水禁の討議資料集。	4	
E2-1	9	70年・第16回世界大会討議資料	1970.06.10	原水爆禁止日本協議会		原水禁の討議資料集。	16	
E2-1	10	人形劇団京芸学校巡演「さあ幕がひらきます！」	0000.00.00	人形劇団京芸		人形劇団京芸による人形劇パンフレット。	7	
E2-1	11	戦争の危機をふせぎ平和を問うために	1962.01.15	日本教職員組合		第4回平和と民主主義・生活と権利を守る青年婦人教師全国集会記録。	1	
E2-1	12	世界労連の15年	1960.10.01	世界労連日本出版協会			1	
E2-1	13	合同教研全国集会中間報告書	1963.01.28	日本教職員組合、日本高等学校教職員組合		日教組第12次・日高教第9次の教研報告書。	1	
E2-1	14	教研全国集会分科会報告書	1961.02.02	日本教職員組合、日本高等学校教職員組合		日教組第12次・日高教第10次の教研報告書。	1	
E2-1	15	京都教育センターのしおり	1960.00.00	京都教育センター			1	
E2-1	16	わたしたちのたたかいと「建国記念の日」	0000.00.00	第10回「建国記念の日」不承認軍国主義反対京都集会実行委員会		「建国記念の日」不承認軍国主義反対京都集会のパンフレット。	3	パンフレット。
E2-1	17	職場闘争のてびき	1972.08.00	日本教職員組合			23	
E2-1	18	丹後PTA協議会・奥丹後教組話しあい記録	1973.09.12	丹後PTA協議会、奥丹教			2	
E2-1	19	〔昭和49年度奥丹諸規則・条例に関する綴〕	1964.00.00			「待家に係る新築又は購入5年間の加算(1500円)の取扱について」、「8人職第341号の一部改正について(通知)」、「自転車等使用者の取扱いについて」、「職員の出動手当の一部改正」	1	
E2-1	20	日教組第90回臨時中央委員会決定事項集	1974.07.25	〔日本教職員組合〕		東京・労音会館での日教組第90回臨時中央委員会決定事項集。	1	
E2-1	21	昭和49年度ろばた懇談会実施状況	1974.07.25	丹後教育局		経過、前半のとどろき概況、その他指定地域、昭和49年度ろばた懇談会実施一瞥。	1	
E2-1	22	〔綾部市教職員組合関連資料〕	0000.00.00	綾部市教職員組合、中上小学校校友会、中上小学校分会、綾部市教職員組合東綾中分会、綾部市教職員組合山家小学校分会、山家小学校校友会、綾部市教職員組合吉美小学校分会、吉美小学校校友会、綾部市教職員組合上林中学校分会、上林中学校校友会、綾部市教職員組合何北ブロック小中学校、綾部市教職員組合綾部小学校分会、綾部市教職員組合中筋小分会ほか		「綾部市立諸学校の当面、緊急に解決をせまられている諸問題に関する要求書」、「中上林の皆さん」、「西八田地区のみなさんへ」、「へき地の中学生にも教育の機会均等を!」、「子どものしあわせをみんなで考えみんなでとりもとう!」、「綾教組ニュース」。	1	
E2-1	23	おまつり	1961.00.00			奥丹後地域小学校の文集。	1	
E2-1	24	情勢の特徴と当面の闘争方針	1973.00.00	奥丹後地方教職員組合		1973年度定期大会議	4	
E2-1	25	第23回奥丹教組定期大会	1972.03.11	峰山農協会館		第23回奥丹教組定期大会の要項。	5	
E2-1	26	京都教育研究会提案(報告)資料	0000.00.00	宇川中学校分会			2	
E2-1	27	第18次教研報告書	1968.10.00	河辺小学校分会		生活指導。「集団づくりの中で子どもをどのようにのばしてきたか」。	1	
E2-1	28	43年度生活指導	1968.10.00	峰山五箇分校		生活指導報告書。	1	
E2-1	29	18次教研報告書	1968.10.00	周沢小学校分校		「かしのみ」。	1	
E2-1	30	第18次教研報告書 分科会 生活指導	1968.10.00	網野中学校			1	
E2-1	31	第18次教研報告書	1968.10.25	久美浜支部神野小学校		「かんのの取りくみ」。	1	
E2-1	32	新指導要領の問題点	0000.00.00	網野国語サークル			1	

校教職員（組合員）の聴き取りなどを通じて、資料の位置づけにかかわる情報も収集した。この資料は2010年まで奥丹後教育会館に収蔵されていたが、組合の事務所が移転することになったため、WGの仲介によって同年3月に京丹後市史編さん室（弥栄地域公民館内）に移管・寄贈された。資料は文書箱72箱分あり、総数は5000点を優に越える。2014年度、資料全体の目録作成が一応終わり、「2011-14年度科研」には教職員組合運動、平和教育、同和教育・部落解放運動、郷土教育（「へき地」教育）、地方労働運動、地域社会運動・政治運動の6項目に整理した解題を付し、目録を掲載した。

本資料群を特徴づけるものとして、奥丹教組を構成する各教員が各地域固有の課題に向き合う中で創出した、独創的な教育実践事例に関わる資料の豊富さが挙げられる。奥丹教組が毎年開催している教研集会の報告集である『奥丹教研レポート』は、1955年から1981年までの分がほぼ揃っており、各地区の学校でどのような教科教育が行われていたのかを通観できる。戦後丹後地域の教育実践については、1970年代を中心に全国で実践された到達度評価の京都府下における独自の展開に注目が集まってきた。教育学の先行研究では、蜷川府政下の教育行政の方針との関連性や、地域社会との関わりや生活指導と連動する面などに注目した検討がなされている¹⁸⁾。

成績を五段階で相対評価することが学級内での差別と選別、やる気のなさを生むという弊害を教職員や児童・生徒・家庭が認識し、「すべての子どもに基礎学力をつける」ことを目標に、個々の理解力・修得の度合いに対応した到達度を絶対評価する方向へと転換する動きは、奥丹後ではいち早く1960年代初めから試行的に取り入れられた。背景には高度成長期の奥丹後における生活環境の激変がある。農林水産業の衰退による離村・廃村の急増や、丹後機業に従事する繊維労働者の労働条件悪化など、「へき地」特有の問題に直面する子ども達の姿を目の当たりにした奥丹後の教師たちは、自らも地域の社会運動等に深く関わるなかで¹⁹⁾、こうした現実を正しくとらえなければ、真に有効な地域教育が成立しないという認識を共有してゆく²⁰⁾。

文部省の定めた基準に基づく「へき地」指定のための学校単位の基礎的調査は1960年代初頭から行われていたが²¹⁾、これとは別に奥丹教組では1964年に「奥丹後へき地農村実態調査実施計画」〔F7-1-271〕が独自に立案され、米国からの余剰農畜産物輸入急増の影響が農家の生活にどう表れているかを、自治労・民主商工会・山林労組・高教組などと協力して戸別に調査した。また、各地域の学校分会や労組が個別に拾い上げた、生活の現状に関わるさまざまな課題は、定期的に発行される各団体の会報²²⁾や、丹後へき地教育研究会の『へき地研ニュース』〔M-1〕等によって、京都府下のみならず全国の同じような問題を抱える地方在住の教員にも共有された。

地域に根ざした地道な活動のなかから、例えば「へき地」教員の生活改善〔M10-7-91〕、豪雪・長雨による農作物被害への補償を求める請願書〔F7-1-271〕、児童の虫歯対策〔M9-87 丹後へき地教育研究会「簡車をまわしてください」〕等、行政への極めて具体的な要望が行われていったと推察できる。

こうした「へき地」の現実について、児童・生徒がどう感じ、教育に何を期待しているかを理解するため、各地の小・中学校では生活綴方の実践が奨励された。1972年に丹後へき地教育研究会によって編まれた文集『ふきのとう』〔J9-44〕には、台風20号の被害や、府道・縦貫林道計画への注文、出稼ぎで不在がちな父親、学校統合への思いなど、生徒や教職員の生の声を多数掲載されており、切実な地域の課題が表れている。

また、劇団京芸が1972年に、離村者の急増に揺れる丹後の農村を舞台とした戯曲『ひゃごたんの杼』を京都で上演した際、機関誌『京芸通信』第1号で感想文が特集された〔L1-41〕。この作品の

作者であり、奥丹教組の教育実践を主導した下戸明夫は、巻頭に寄せた「『雪崩』から『ひゃごたんの杼』へ」と題するエッセイで、三八豪雪以後急速に進んだ農村の過疎化と、対照的に機業の繁栄により都市化が進む峰山の街並とを対比しつつ、以下の印象的な一文で締めくくっている。

丹後は私たちの生まれた土地である。丹後は私たちの生きてゆく土地である。

どうしても——丹後は私たちで守らねばならないのだ。

ここには奥丹教組の教育実践や文化運動を支えた人々に共通する、「郷土」への熱い想いが吐露されている。これらの資料に注目することで、現在の京都府にも根強く残り続ける南北地域間格差の問題、それに向き合うなかで奥丹地域の教育実践が示した多様な可能性、住民の地域社会への意識の変化を考えることが出来るだろう。

3 京都の日本史研究者・大学生による文化運動

(3) 紙芝居・映画『祇園祭』における「町衆」像の創出

2007年5月、WGは京都民科歴史部会事務局にて所蔵資料（以下「民科資料」と略記）の調査を行った。大小の段ボール箱5箱に522件（総数7405点）に及ぶ資料が収められており、設立当初の「民主主義科学者協会京都支部歴史部会」（以下「京都民科」と略記）の活動記録や会計書類、会員名簿、書簡、各種パンフレットなどがあったが、そのなかにB4判の紙芝居『祇園祭』11枚（一部分。オリジナル版をもとにした複製版）と、その原本を一コマずつ撮影したスライドフィルム（35mmポジ）、上演用台本等が含まれていた。

この作品は1952年、日本史研究会・民科京都支部歴史部会に所属する京都大学・立命館大学等の4年生有志約20名によって作られた。室町時代末、侍が引き起こした戦乱や相次ぐ疫病によって荒れ果てた京都の町を立て直すため、町のシンボルとして、しばらく中断していた祇園祭を「町衆」が苦労の末に復興するという物語である。作者たちが大きな影響を受け、依拠していたのは、当時立命館大学教授であった

林屋辰三郎の「町衆」（まちしゅう）論である。古代のミヤコが中世のマチに変化する過程で、商・手工業者を中心に没落した公家や高利貸しを営む土倉までも含む人々が「町衆」として成長を遂げ、やがて幕府・武士権力に対して抵抗し始めるという歴史像が構想されており、学生たちはこれを念頭



図1 紙芝居『祇園祭』の表紙



図2 紙芝居『祇園祭』の一コマ（侍に連行される主人公彦二郎）

に置いて中世の史料を読み、子どもにもわかりやすい形として、当時主要な娯楽の一つだった紙芝居を作成したのである。作品は評判を呼び、学生たちにより京都府下を中心に各地で上演される²³⁾。また学校教材用のスライドフィルムを多数製作していた関西映画幻燈協会から、紙芝居を一コマ撮影し、35mmフィルムに焼き付けたものとシナリオが作成・頒布され、作成元である民科京都支部歴史部会から全国に貸し出された。さらに全画像を収めて林屋の解説を付したハンディな書籍版『祇園祭』（民科京都支部歴史部会製作、東京大学出版会、1953年）が刊行され、版を重ねたのである。WGが「民科資料」のなかに発見したのは、まさにこのフィルムと複製版であった。

「2007-10年度科研」では紙芝居『祇園祭』の作られた背景と歴史的意義を検討し、その主題が、武士という支配階級に抑えつけられた町衆の平和的な抵抗と勝利、言い換えれば中世の京都に起こった一種の「平和な市民革命」を描くことにあり、アジア太平洋戦争からの復興に取り組む人々を勇気づけようとする事であったと論じた²⁴⁾。京都では、1947年に戦後初めて祇園祭山鉦巡行が復興され、51年には前後祭とも戦後の規模に復した。翌年11月には祇園祭が無形文化財に選定される（～54年指定廃止）。紙芝居を作った学生らはアジア太平洋戦争末期に停止されていた山鉦巡行が、京都の人々の手によって次々と復興される過程をまさに目の当たりにし、そこに京都地域特有の伝統文化、「民族的なほこり」の拠り所となるものを再発見したのである。単なる京都ローカルの歴史にとどまらず、この当時における歴史学界の主要な課題（民族の自立）に応えるものとして、祇園祭という素材が選ばれたと考えられる。政治権力に平和的な方法で抵抗し、民族文化の中核となる祭や芸能を花開かせ、現在にまで伝えてきた自治的な市民－「町衆」の歴史的イメージは、こうしてまず紙芝居という絵画的・芸能的表現によってとらえられた。

この紙芝居は、国民的歴史学運動の衰退と共に急速に忘れられていくが、1961年になって、作家の西口克己がこの作品をモチーフとした同名の歴史小説を中央公論社から発表して版を重ね、さらに1968年11月23日、全国の洋画系劇場25館で、映画『祇園祭』が封切られた。労働争議を期に東映を退社した俳優・中村錦之助が代表を務める日本映画復興協会の製作となる、167分の大作である。錦之助自身が主演を務め、ヒロインは岩下志麻、脇を田村高廣・三船敏郎・志村喬・御木本伸介・渥美清ら主役級の俳優が固め、トップスターだった高倉健・美空ひばりらも特別出演するというオールスターキャストや、7000万円かけて新丸太町通り沿いに再現した中世京都の街並みなどが評判となり、封切り一週目の動員数は67,306名（収益2516万円）と好調で、翌年2月までロングラン上映が続いた。ところがロードショー公開が始まると同時に、映画雑誌『キネマ旬報』誌上を舞台に、本作に関わった当事者たちが自らの立場と行動の正当性を主張し、激しい言葉で他の関係者を批難するという異様な事態が起こる。この映画の原案を作り、企画を立ち上げた伊藤大輔・竹中労と、途中から脚本を引き継いで完成させた鈴木尚之・清水邦夫との間で、本作のテーマと脚本の独立性に関する見解が大きく乖離し、さらに原作者の西口の介入もあって製作現場の混乱が極まった結果、製作スケジュールが大幅に狂い、ようやく完成に漕ぎ着けたのであった²⁵⁾。

この作品は、それまで地元京都の人にも馴染みが薄かった「町衆」という学術用語が日本各地に広く知られ、京都の住民＝町衆という認識が共有される出発点となった。原型となる紙芝居『祇園祭』が国民的歴史学運動の果実であると同様、この映画『祇園祭』もまた1968年という時代の産物である。映画『祇園祭』の遅延と混乱は、単に京都府の補助金などによる政治介入のためのみではなく、物語の骨組みを作る立場にあった複数の人々が、同じ原型（紙芝居『祇園祭』）に依りながら、それぞれが抱く中世京都の町衆像をそこに読み込み、自分の職分・信念に応じて脚本や演出な

どの形で別個に表現しようとし、收拾が付かなくなったことによると考えられる。「町衆」による祇園祭の復興に、フランス革命の高揚と篡奪・王党派ブルジョアジーの復権による民衆の敗退と同じ構図を読み取ろうとした伊藤と、政治権力による圧力・迫害の中から町衆達が人間的な精神を高揚させ、その芸術的表現としての祭を再発見し自治を組織していくプロセスを描こうとした西口らとの間にある距離は、中世京都の民衆に対する歴史的イメージの幅を端的に表している。本作のなかで起こっている中世京都像をめぐる抗争は、同時代の政治・社会状況、歴史学の研究状況の中に位置付け直す必要がある。それが現在に至る「町衆」イメージにどう引き継がれ、何が忘れられたのかを考えることは、京都の住民の生活意識の基盤に関わる重要な取り組みといえるのではないか。

(4) 大学生による研究成果の一般公開－夏期日本史公開講座

本学文学部日本史学専攻共同研究室には、旧史学科時代以来の専攻運営関係資料の一部が残されている²⁶⁾。その中に、学生有志が1950年から1990年代まで、毎年7月中頃の1～2週間に開催していた市民講座「夏期日本史公開講座」の資料が、40年余にわたってほぼ揃っている。

この講座は当時「夏期講」と略称され、学部生が各時代単位に分科会（(史前)／古代／中世／近世／近代／現代）を作り、その年の「統一テーマ」のもとで部会毎に小テーマを決め、学生報告を用意するとともに、本学の内外から専門の研究者を講師として呼び、1週間にわたり市民向けに連続講演会を行うのである。日本史学専攻の学部生・院生有志一〇数名が運営委員会を構成して参加費・資料代を徴収し、学園紛争以前は地元企業などから広告料を得るなどして自主運営した。

現在残っている立命日本史資料には、講演レジュメや配付資料・録音テープ、広報用ポスターや講座運営事務関係の文書・事務局ノート、参加者アンケート用紙等の他、日本史学専攻の運営に関わる各種委員会資料などが含まれ、大小の段ボール箱7箱に収められている。現時点で内容が確認できる夏期講の最も古い事例は第2回（1951年）であり、全体の統一テーマは「民族と文化の危機」、講師には林屋辰三郎・北山茂夫・奈良本辰也・末川博ら本学の教員が名を連ねていた。以降の講師は多彩で、法学者・経済学者が毎回のように加わり、またテーマによっては文学者や社会運動家も参加している。1968年まではほぼ毎回、末川博が最終日の講演を行い、座談会などもあった。記録によれば、学園紛争で大学構内が封鎖されている最中にも開かれていたようである。統一テーマは以下のように推移している。

- 1950年代 民族自立・民族文化論・平和運動（国民的歴史学運動）
- 1960年代 人民闘争史・教科書問題
- 1970年代 地域史・京都・社会史・民衆史掘り起こし
- 1980年代 民衆・天皇・女性

同時期の学界の趨勢を反映しつつ、京都地域・一般民衆に根ざした歴史学を追究する方向性に沿った学生報告が準備されている点は注目すべきである。ただ、学生側の立てた統一テーマと講師による講演の内容が必ずしも対応しない場合もあった。第13回（1962年）の参加者向けアンケートでは、「この講座は学生運動の一つの活動として行なっていますが、学生運動についてどのようにお考えになっていますか。」という問いに対し、参加者からは学生のデモ活動等への反感・疑問が示される一方、学生による市民講座開催への期待の声も多く挙げられている。学生が伝えたいことと参加者の求めるものとの齟齬が常に運営上の問題となっていたようである。やがて学園紛争以降の学生と教員との関係の変化が、講師選定の日本史への偏りや、開催規模の縮小などにも反映し、活動に加わ

る学生が減少していく中、90年代に入り終焉を迎えたものと思われる。

戦後半世紀近くにわたり、一大学の学生有志がこうした取り組みを継続した例は希有のことであり、その意味でこの講座は貴重な「戦後歴史学」の実例である。また、この企画が地域住民に対して開かれた形で行われていたことは、研究成果をわかりやすく伝えることで歴史認識を深めたいという意図によるものだが、はたしてそれがどのような影響を持ち得たかは今後検討すべき課題である。各回の講演内容と学生による準備会の記録や時期毎のアンケートの比較、運営に参加した元メンバーの聴き取りなどを行い、考察を続けていきたい。

おわりに

本稿では、地域研究の方法論としての「京都学」のありようを考えるため、戦後京都における未調査の教育資料に注目した。ここで取り上げた資料群は、教職員組合が収集した教育運動や授業実践に関わる多様な文書や、歴史学会から生み出された教育紙芝居とその敷衍形である映画、そして大学生が毎夏開いてきた市民向け講演会の記録と、いかにも多彩で雑多である。

一見相互に関わりが無いように思われるこれらは、京都地域に暮らす人々が、地域社会の履歴や記憶について自ら語る資料を含んでいるという共通点を持っている。本来、出自も文化も多様な住民が総て共有する唯一固有の文化的本質などはないが、現実の「京都」という場がなければ成り立たない関係性に基づいた、独特の地域イメージが存在することは間違いないだろう。時代時代の「京都」イメージを具体的資料に基づき、さまざまな学問の方法から復元し、その変容過程を辿り、現在における意味を地域に根ざして考える。私が模索している「京都学」とはこうした視点に立つ学問の方法である。

追記

この短文は昨年亡くなった河角龍典先生の追悼号のために準備したものである。甚だ散漫な文章で霊前にて恐縮するばかりだが、「京都学」という若い学問はまだ明確な姿を現しておらず、それを自分なりにどうつかむかで日々悩んでいることは最低限示せたのではないかと思う。地域研究の総合学である「京都学」に取り組む上で、私と全く異なる独自の方法論を構築されつつあった氏とどんな共同研究が展開出来るかを楽しみにしていた矢先の訃報であった。無念だが、遺された研究から学ぶことはなお多い。「京都学」の可能性を信じ、河角さんの思い出とともに歩んでいきたいと念う。

注

- 1) 1994年の平安遷都1200年を契機として始まり、現在も続いている平安京・京都研究集会の研究など。
- 2) 石母田正「村の歴史・工場の歴史」、1948年。『石母田正著作集』第14巻、1989年所収。
- 3) 小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』第8章、新曜社、2002年。
- 4) 竹村民郎「戦後日本における文化運動と歴史意識」、『京都女子大学現代社会研究』1号、2001年。
- 5) 鬼嶋淳「一九五〇年代の歴史叙述と学習方法」、大門正克編『昭和史論争を問う』、日本経済評論社、2006年所収。『現代思想 総特集戦後民衆精神史』、青土社、2007年。鳥羽耕史『1950年代「記録」の時代』、河出書房新社、2010年。安田常雄編『シリーズ戦後日本社会の歴史③ 社会を問う人びと—運動のなかの

- 個と共同性』、岩波書店、2012年。道場親信『下丸子文化集団とその時代——一九五〇年代サークル文化運動の光芒』、みすず書房、2016年。
- 6) 小林千枝子『教育における住民自治と到達度評価』、2000～2001年度文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(c)(2)研究成果報告書、2002年。同『戦後日本の地域と教育—京都府奥丹後における教育実践の社会史—』、学術出版会、2014年。後者では、戦後の京都府で行われていた「郷土教育」の実態に関して、聞き取り調査も活かした分析が行われている。
- 7) 資料が収められている段ボール箱毎に通し番号を振り、文書名・年代・資料の作成者・宛先・内容・点数・備考を記した。文書名の前には資料の形態に応じた分類を便宜的に附し、(ビラ)・(パンフ)・(新聞)・(ハガキ)・(封書)・(会議資料)・(雑誌)と分けた。会議資料は会員のみに向けて作成された調査報告や指令、規則、会計監査、会議時のメモ、統計資料などの類を指す。
- 8) 市原寿文・井ヶ田良治・藤間生大・寺島洋之助・山本正行(2007年度)、松尾尊兌・脇田修・池田富(2008年度)、東上高志・堀江保次(2009年度)、横田健一(2011年度)、青木完一・林弘子(2013年度)の諸氏について、それぞれライフヒストリーの聞き取りを行うとともに、丹後地域の元教員各氏を招き、戦後の教育実践に関する座談会(2008年度)を開いた。
- 9) 富山仁貴「京教組資料の全体像に関する一考察—今後の資料整理に向けて—」(「2011-14年度科研」所収)。
- 10) 京都市立旭丘中学校(北区紫野東蓮台野町)で、公立学校教員の政治的活動を規制する教育二法(「教育公務員特例法の一部を改正する法律」・「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」1954年6月3日公布)の法案審議をひかえた1953年12月、同中学校父兄有志(15人組)が同校の平和教育について質問書を提出し、これが国会で「偏向教育」として取り上げられ、全国的に大きな問題となった。京都市教育委員会が同校の教員3名を転任させようとしたことに対し、京都教職員組合が不当人事として拒否し、3名は懲戒免職となる。この事態に3教員を支持する父兄と組合が反発し、学校を封鎖して授業を行い、市教委側は京都會館で補習授業を行う分裂状態が生じた。世論の批判を受けて京都府教育委員会等が調停し、同中学校の教員の総入れ替えを行い、約1ヶ月ぶりに授業が再開された。
- 11) 生駒佳也「1950年代における同和教育運動の展開と地域社会の関わり—京都市田中地区を中心に—」(「2007-10年度科研」所収)。
- 12) 富山仁貴「教員組合運動における文化運動と映画—1950年代の京都教職員組合を中心に—」(「史学史研」所収)
- 13) 『京都の歴史9 世界の京都』(学藝書林、1976年)。京都府教育研究所『戦後京都教育小史』(1978年)など。
- 14) 竹内洋『革新幻想の戦後史』(中央公論新社、2011年)。
- 15) 里井直彦「戦後京都における旭丘事件」(「2007-10年度科研」所収)
- 16) 「西陣労働者との話し合い」(五十嵐顕ほか『旭丘に光あれ—資料・旭丘中学校の記録』、あゆみ出版、1978年所収)。1954年9月の座談会記録。西陣の織屋で働く父兄は、学校の育友会に加わって地域児童の生活の現状(貧しくて学校行事に行けない、児童も家業を手伝っているため宿題をする時間が無い等)を訴えたと語っている。
- 17) 「アンケート 八年前〔一九四五・八・一五〕あなたは どこで何をしていましたか」(寺島洋之助編『入道雲—旭丘教育の一年』、三一書房、1954年所収)。生徒の氏名は挙げず、アルファベットにしてある。「e 田舎にソカイしていた。今宮村小学校一年生だった。もう忘れていたが、たしか墓まいりにいって帰り途親類の家に行ったら、シーンとしてラジオがきこえていた。みなシーンとしていたので、ぼくは石垣の所で弟と二人であそんでいた。」「Q 京都から疎開で福井県芦屋町で生きていた。当時は別に戦後の恐ろしい社会もわからず何も思わなかったがくやしかった。」「m 京都で家族全部がこわがってぼうくうごうの中へははったりでたりしていました。」「宇野先生 女専在学中、学徒動員で宇治火薬庫に於て火薬運搬中。」「加藤孝先生 大竹海兵団で訓練中であつた。」など、個々の体験が記されている。
- 18) 森岡尚人他編『教育学年報4 個性という幻想』、世織書房、1995年。小林千枝子前掲注(6)。奥丹後教組資料〔E5-66、M10-9-85〕の「討議資料 到達度評価の改善を学校教育に生かし、わかる授業、おくれを出さない教育を創造的に推進し基礎学力の充実をはかるために」や、〔L1-41〕和田文雄(竹野郡上宇

川小学校)「へき地の教育をどうすすめるか」等は丹後地域での実践例である。以下、本文中の〔 〕記号は〔箱番号-資料番号〕を示す。

- 19) 奥丹後教組執行委員会編『奥丹後地方の教育運動 20 年』、1979 年。
- 20) 五箇小学校成路分校「へき地教育私見」(奥丹後教組資料〔A3-27〕)。
- 21) 「資料 京都のへき地教育」(奥丹後教組資料〔E6-5-1～15、M7(1)-5-84〕)。
- 22) 「豊栄農村労働者 no,3」(奥丹後教組資料〔F7-1-271〕) など。
- 23) 花森重行「国民的歴史学運動における政治の多様性-民科京都支部歴史部会の紙芝居『祇園祭』に即して-」(「2007-10 年度科研」所収)。
- 24) 田中聡「紙芝居『祇園祭』の再発見」(「2007-10 年度科研」所収)。
- 25) 田中聡「映画『祇園祭』の構想をめぐる対立-『キネマ旬報』誌上の論争から-」(「史学史研」所収)において、対立の経緯を詳細に復元している。また、この映画が封切られた 1968 年以降、雑誌『月刊 京都』誌上に「町衆」の語が頻出する傾向が確認出来る(鈴木耕太郎・谷本由美「戦後祇園祭認識の変遷——月刊『京都』、絵本『火の笛』から考える」、『立命館平和研究』第 17 号、2016 年)。
- 26) この資料は長らく日本史学専攻の共同研究室内の書棚に置かれ、1982・3 年頃に一度、年次毎に大まかにファイリング・箱詰めされた模様だが、以降そのまま放置されていた。共同研究室の整理に伴い処分が検討された際に同専攻教員の小関素明・山崎有恒両氏が重要性を確認し、2011 年冬に古文書保管室に取り置いた。2012 年、私と研究協力者が内容を確認し、目録作業に取り掛かり、現在も整理中である。内容の大略は以下の通り(総計 1474 件)。

箱 A 文書番号 1～45 総件数 508

1960～1990 年。初期の夏期講ポスター、小テーマ学習会ビラ、報告レジュメ原稿、講演を録音したカセットテープ、チケット等。また 1980 年代の専攻ゼミナール委員会・新歓委員会等、学生による専攻運営関係の資料も多数入っている。

箱 B 文書番号 1～29 総件数 344

1982～1988 年。夏期講のレジュメ・アンケート・道路通行許可証など運営関係。

箱 C 文書番号 1～22 総件数 193

1953～1964 年。夏期講の講師紹介、案内状、金銭出納帳、レジュメなど。

箱 D 文書番号 1～25 総件数 225

1964～1984 年。夏期講ポスター、夏期講座ニュース、レジュメ、アンケート、歴史学研究会入部届、夏期講の現状に関する意見書など。

箱 E 文書番号 1～22 総件数 126

1971～75 年。夏期講の運営関係書類。

箱 F 文書番号 1～6 総件数 58

1979～1991 年。専攻運営関係の書類が大半。

箱 G 1980 年代の講演を録音したカセットテープ 20 本。

(本学文学部教授)